

社会福祉分析の基礎的枠組

著者	古川 孝順
雑誌名	社会関係研究
巻	1
号	1
ページ	3-38
発行年	1995-02-06
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00000553/

社会福祉分析の基礎的枠組

古 川 孝 順

はじめに

ここ数年間における社会福祉の変貌ぶりは目覚ましい。しかしながら、その社会福祉の展開の場である現代社会の変化の速さ、広さ、そして深さにはそれ以上に目覚ましいものがある。社会福祉の基本的な性格と現状についての認識をより行届いたものとし、その将来を展望するということになれば、社会福祉についての分析は、その展開の場としての現代社会とそこにおける人びとの生活がいかなる特質をそなえ、いかなる原理のもとに運動しているのか、そのことについて基本的に問い直すことからはじめられなければならないであろう。

われわれは、これまで、社会福祉を、世界史の水準でいえば1920年代ないし30年代を転機として成立した現代資本主義の所産として把握してきた。しかしながら、戦後50年を経過したいま、ポスト冷戦構造時代の到来するなかで、その現代資本主義そのもののありようと、その将来が、広く、深く問われている。社会福祉の分析もまた、そのことと無関係ではありえないのである。

われわれは、拙著『社会福祉学序説』（有斐閣、1994年）のなかで、戦後日本における社会福祉研究の系譜を跡付け、先行諸研究の功績と限界について吟味し、評価を加えるとともに、冷戦構造崩壊後の新しい時代と社会の到来を視野に入れつつ、社会福祉研究の視座と方法にかかわる基礎的な諸問題を取りあげ、検討を試みた⁽¹⁾。ここでの課題は、その検討をさらに一歩前進させることにある。

〔Ⅰ〕 社会福祉の展開の場とその枠組

(1) 三相構造社会

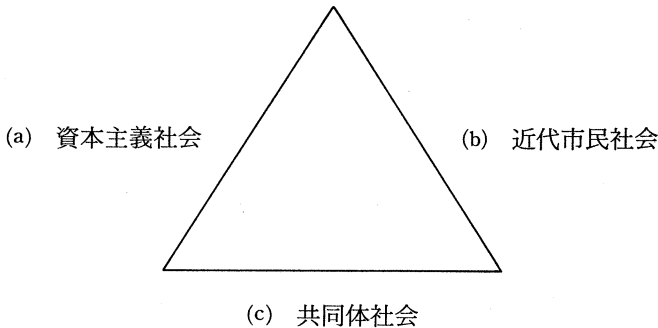
社会福祉は社会的、歴史的所産であるといわれる。そのことは社会科学的な視角から社会福祉に関心をもつものであれば、誰しもが等しく認めるところであろう。しかしながら、社会福祉をうみだす場としての社会、あるいは社会福祉の展開する場としての社会についての議論は、必ずしも十分になされてきたとはいえない。歴史的ということの意味に関してもそうである。社会福祉を論じるにあたってまずわれわれがしなければならないことは、「社会福祉にとっての社会像」を確定し、その歴史的な展開の過程を明確にすることである。

われわれは、このような問題関心のもとに、社会福祉の先行諸研究を吟味し、それらがどのような社会像のもとに社会福祉に関する議論を展開しているかを明らかにしようとしてきた。たとえば、孝橋正一、一番ヶ瀬康子、真田是、高島進などのいわゆる政策論の系譜に属する社会福祉論の前提にある社会はまぎれもなく資本主義社会である。小川政亮、佐藤進などの社会福祉を権利保障の方策施設として論じる議論の前提にあるものはいうまでもなく近代市民社会であろう。そして、岡村重夫はその社会福祉論の基底に共同体社会の存在を想定し、そこにおける相互支援や相互扶助を社会福祉の原初的な形態として措定していた。

すなわち、われわれは、先行する社会福祉に関する諸議論のなかから、明示的もしくは黙示的に、社会福祉の前提ないしその舞台装置として措定されている社会として、資本主義社会、近代市民社会、共同体社会という三通りの社会を抽出することができる。いま三通りの社会といったが、もとよりそれらは字義通りに、相互に独立した三種類の社会ではない。それら三通りの社会は、同じ一つの社会、すなわち近・現代社会のもつ三通りの側面ないし位相にほかならない。われわれがそこに居住し、社会福祉がそこにおいて生成し、展開する社会、すなわち近・現代社会は、資本主義社会、近代市民社

会、共同体社会という三通りの側面ないし位相をもつ社会、いわば「三相構造社会」である。図1はそのことを図示したものである。

図1 近・現代社会の三相構造



三相構造社会という場合の「三相」は「三通りの位相」という意味であって「三層」ではない。歴史的な社会としての近・現代社会は一般に資本主義社会とよばれる。近・現代社会がそのように呼称されるのは、近・現代社会がその基底の部分において市場経済原理と資本主義的生産関係による規定を受けているとみなされているからである。たしかに、原理論的には、近・現代社会の三通りの位相のうちもっとも強い規定力をもつのは、その資本主義社会としての位相である。しかしながら、現実的には、それ以外の、近代市民社会としての位相や共同体社会としての位相が、資本主義社会としての位相に全面的に吸収され、それによって完全に規定されているわけではない。近・現代社会の三通りの位相は、それぞれに固有の原理をもちつつしかも相互に規定しあうという関係にあり、その規定力の強弱、規定関係の方向や内容は、近代から現代へという歴史的な時間の推移とともに変化してきている。

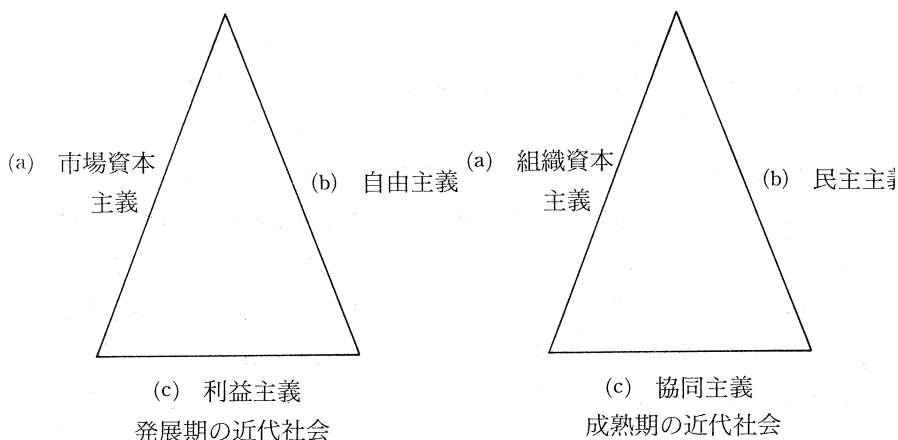
三相構造社会という社会像は、社会福祉に関する先行諸研究を吟味する過程において導出されてきたものである。従来の社会福祉研究は、三相構造社会を構成する三通りの位相のうち、そのいずれかに視角を絞り込むようなか

たちで展開されてきたといってよい。政策論的社会福祉論は社会福祉をもつばら資本主義社会の位相から把握し、権利保障論的社会福祉論は近代市民社会の位相から、共同体論的社会福祉論は共同体社会の位相から把握するという具合にである。これにたいして、これからの社会福祉研究には、理論的にも実践的にも、社会福祉を三相構造社会の所産として把握する視角と方法とが必要とされる。なかでも、共同体社会という位相のもつ意味があらためて強調されなければならない。しかしながら、そのことについて言及する以前に、まず三相構造社会の意義について、その歴史的展開の過程という文脈から若干の敷衍を試みておきたい。

(2) 三相構造社会の史的展開

さて、図2は、近・現代社会われわれのいう三相構造社会の歴史的展開の過程を概念的に図示したものである。ここにいう近・現代社会は、世界史的には中世封建社会の崩壊とともに生成しはじめ、18世紀末から19世紀の初頭にかけて発展期に到達し、やがて19世紀末には成熟期に移行してこんにちに及ぶ、歴史的な社会としての近・現代社会である。そのような近・現代社会

図2 三相構造社会の歴史的展開



が、その生成、発展、成熟の過程を通じて、なかでも発展期から成熟期にかけて、いかなる歴史的な変化、展開を経験してきたのか、そのことを近・現代社会を構成する三通りの位相のそれぞれについて垣間みておこう。

まず、資本主義社会としての位相である。発展期から成熟期にかけての資本主義社会の変化は、結論を先取りしていえば、市場（型）資本主義から組織（型）資本主義への移行として定式化することができる。発展期における資本主義は自由な経済市場における自由競争の確保を最大の眼目とした。それは、産業資本を機軸とする自由な利潤追求活動の保証、すなわち自由放任（レッセフェール）主義こそが、経済の、ひいては社会全体の、調和的な発展をもたらすものと確信し、経済過程に影響を及ぼすように思われるあらゆる要素を排除しようとした。けれども、そのような、一面において粗野ではあるが、しかし同時に活力に満ち溢れていた発展期の資本主義も、やがてさまざまな難局に直面させられ、それが過去において排除しようとしてきた要素、すなわち政府による政策に依存せざるをえなくなってくる。資本主義経済に恒久的な発展を約束していたはずの自由な経済市場における競争は、19世紀末には、その信奉者たちの期待とは裏腹に、カルテルやトラストによる寡占や独占の発展をもたらした。資本主義は、自由競争を維持するために、かつてそれが発展期において排除してきた政府による政策的介入を必要とするような状況に立ち至ったのである。政策的な介入は、寡占や独占を排除するためだけでなく長期化し慢性化する不況を克服するためにも必要であった。さらに、戦間期の世界恐慌の経験を経て第二次世界大戦以降になると、国家の金融や財政を通じた経済過程への直接的な介入、すなわち管理通貨制度を機軸とする景気調整策が資本主義の維持存続にとって必要不可欠の手段とみなされるようになった。国家による直接的な政策的介入は労働市場についても必要であった。資本主義は、それに不可避的な労資間の紛争を処理し、本来的にみずからの支配の及ばない特有の商品としての労働力を一定の質量において確保し、支配するために、政府の政策的な介入を必要とした。こうして、自由な経済市場における自由放任主義的な競争の確保を最大の価値

として追求してきたはずの資本主義は、多様な国家による政策的介入、すなわち産業間、企業間、労資間その他における利害の調整や景気刺激策などの導入なしには、換言すれば、政策的介入による市場や生産過程の組織化や計画化を前提とすることなしには、その存続すら危ぶまれるような状況に陥っていた。もとより、このような国家による資本主義の組織化、計画化という傾向が1980年代以降、新自由主義や新保守主義の興隆とともに抑止され、逆に自由化、脱規制化が求められてきたことに留意しておかなければならない。しかしながら、それにもかかわらず、現代の資本主義は国家による組織化、計画化を抜きにしては存立しえないのである。

近代市民社会という位相における変容は、自由主義から民主主義への変化としてこれを定式化することができる。近・現代社会の発展期を近代市民社会という位相において捉えれば、それは市民権的基本権、すなわち市民の財産権、自由権そして平等権を最大限に尊重し、確保することが求められた時代であった。国家や社会による市民生活への介入は、国防、治安、防災、防疫、税制など最小限の共同事務に抑制されなければならず、私的領域にたいする公権力の介入は極力排除されなければならなかった。

市民個々の生活の成否はおしなべて個人の才覚や努力のいかんによって決定されるものとみなされ、したがって成功の報酬はいうまでもなく、失敗の責任もまた、個々の市民にのみ帰属するものとみなされた。零落した生活は、勤勉、努力、節約、節制など市民生活の基本的な価値を遵守することを怠ったことへの当然の報いとみなされたのである。発展期の近代市民社会はいわば自立的な市民を中心とする強者の論理によって支配されていたのである。

しかしながら、実際問題としては、財産権をはじめとする市民権的基本権の恩恵を享受しえたのは、家産や家業に恵まれたほんの一握りの人びとであった。他の大多数の人びとは、市民権的基本権の尊重という名分のもとに、実際には低賃金、不安定就労、苦汗的労働、失業、無業、傷病、老齢などによる困窮を強いられ、生活自己責任原則（自助原則）のもとでそれに甘んじることを求められたのである。しかも、そうした人びとの数は、19世紀中頃

以降の産業構造の変化とともに、確実に増大していった。社会権の基本権の観念とそれを保障するための多様な制度の導入は、そのような状況を改善するために、市民権の基本権の形式的抽象的な適用による弊害を除去し、労働者をはじめとする社会的不利益者集団を、形式的のみならず実質的にも、近代市民社会の主人公としての市民の隊列のなかに組み込んでいこうとする試みであった。

さらに、近代市民社会の実質化を促進していくうえで重要な意味をもったのは、ほかならぬ労働者階級の成長であった。労働者を中心とする社会的不利益集団は、社会革命によるのではなく選挙権を獲得し、議会を通じてみずからの利益を追求する道を選択し、支配階級の人びともまたその選択を受け入れることになった。こうして、近代市民社会は、発展期から転型期へ移行する過程において、自由主義の形式的抽象的な適用による弊害を徐々に改め、多数決原理のもとに、市民的自由や平等のみならず、社会的な平等や公正の実現を追求する民主主義の原理を定着させていったのである。

共同体社会の位相は、伝統主義的共同体から利益主義的共同体へ、さらに協同主義的共同体へと変化してきた。共同体社会の変化の第一の局面は、伝統主義から利益主義への変化である。この変化は近・現代社会の生成期から発展期への展開過程に照応している。この過程は、伝統主義的共同体にとっては、拒否され、浸食され、解体される過程であった。共同体と共同体のあいだに発生した商品経済はやがて共同体の内部に入り込み、血縁や地縁、身分を紐帯とする伝統主義的な人間関係を商品の販売者と購買者という抽象的な人間関係に置き換え、伝統的な共同体社会を蚕食しはじめる。資本主義の発展は商品経済の一層の拡大をもたらし、農業、手工業、商業の発展の基盤となっていた伝統的な共同体は、利潤達成動機の充足を唯一の紐帯とする人為的な利益主義的組織（共同体）に急速に置き換えられる。近・現代社会の生成期には、中世封建社会の権力的身分的な支配服従関係や家父長主義原理の遺産を継承する伝統主義的共同体は、近代市民社会や資本主義社会の発展を抑制するものとみなされ、批判と解体の対象とされた。こうして、近・現

代社会の発展期においては、社会のなかで共同体社会的な要素の占める比重は著しく縮小する。しかしながら、やがて近・現代社会が発展期から成熟期に移行する時期になると、共同体社会的な要素の占める比重は再び増大することになる。ただし、ここで増大しはじめるのは、伝統主義的共同体や利益主義的共同体の比重ではない。成熟期以降の近・現代社会において重要な意味をもつのは、協同主義的な共同体、あるいは組織である。それを象徴するものが、一方においては労働組合であり、他方においては生活協同組合である。友愛組合その他の共済組織の発展もまた同様に協同主義的共同体(組織)の拡大を物語っている。これらの協同主義的共同体(組織)の性格は、それが血縁、地縁、あるいは身分などの伝統主義的な紐帯を前提にしていらないという意味では、利益主義的共同体に近い。けれども、これらの共同体(組織)は、それらが利益の追求を第一義的な目的とせず、構成員の生活の協同性やそれを維持し、発展させる協同的行動を重視するという意味においては、伝統主義的共同体に近い。協同主義的共同体は、いわば、伝統主義的共同体を利益主義的共同体を媒介として換骨奪胎し、新たに生活と行動の協同性を軸芯として意図的に再構成したものともみなすことができる。成熟期の近・現代社会において再び拡大し、その発展の方向に重要な意味をもったのは、このような意味での協同主義的共同体であった。

以上、近・現代社会を構成する三通りの位相である資本主義社会、近代市民社会、共同体社会について、それぞれの位相の内部にみられる変化の方向と内容についての検討を試みてきた。それぞれの位相における変化は、資本主義社会においては市場資本主義から組織資本主義へ、近代市民社会においては自由主義から民主主義へ、そして共同体社会については伝統主義的共同体から利益主義的共同体へ、さらには協同主義的共同体への変化として、定式化された。これらの変化は、資本主義社会、近代市民社会、共同体社会という三通りの位相の内部における変化であると同時に、それぞれの位相が一定のしかたで相互に規定しあうなかからうみだされてきた変化であった。これらの変化は、その生成、発展、成熟というそれぞれの時期において総体とし

ての近・現代社会のありようを規定し、つぎにはその総体としての近・現代社会のありようがそれぞれの位相のありようを規定してきたのである。

社会福祉が歴史的、社会的所産であるというとき、社会福祉をうみだし、同時にその展開の場となる社会は、このような歴史的な特質を備えている三層構造社会としての近・現代社会にはほかならない。これまで、わが国においては、社会福祉は資本主義社会や近代市民社会との関連において論じられることが多かった。しかしながら、現代、さらには21世紀の社会を展望しつつ社会福祉の特質を探ろうとすれば、その基本的な起点はむしろわれわれのいう三相構造社会に、なかでも共同体社会としての側面に設定されなければならない。その根拠を示すにはさらに立ち入った議論が必要である。

〔Ⅱ〕 近・現代社会の社会システムと生活世界

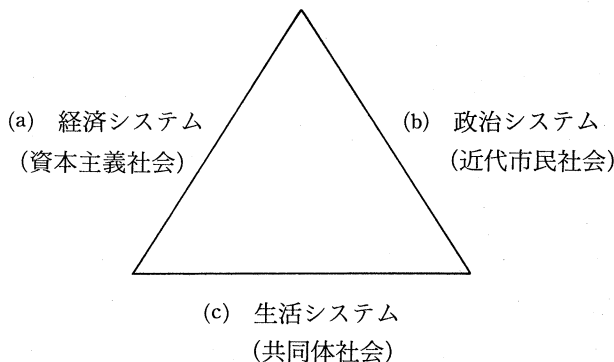
(1) 起点としての生活システム——社会福祉固有の視座

そこで、つぎには三相構造社会としての近・現代社会を社会システムとその位相という観点から捉え直してみたい。この観点からみれば、資本主義社会は近・現代社会を経済システムという視角から照射したときに結像してくる社会像である。近代市民社会は、近・現代社会を政治システムという視角から照射したところに結像してくる社会像である。ここまでは容易である。資本主義社会に照応するのは経済システムである。資本主義社会は、自由な市場、商品、貨幣、資本、労働力、生産手段、生産関係、生産過程、流通過程などの諸要素から構成される特有の経済システムの総体である。近代市民社会に照応するのは政治システムである。近代市民社会は、国家、法律、議会、政府、裁判所、地方自治体、選挙、行政などの諸要素から構成される政治システムの総体である。それでは、共同体社会に照応する社会システムはどのようなものであろうか。われわれは、ここで、共同体社会に照応する社会システムとして、生活システムという概念を導入することにしたい。ここで生活システムというのは、とりあえずは労働、所得、家事、家族、親族、

隣人、教育、保健医療、所得保障などの諸要素から構成される特有の社会システムを指している。

図3は以上の議論を前提に、近・現代社会を社会システムという観点から把握し直した概念図である。すなわち、近・現代社会は、経済システム、政治システム、そして生活システムという三通りの社会システムから構成された社会である。あるいは、近・現代社会は、それ自体が、経済システム、政治システム、そして生活システムという三通りのサブシステムから構成される一つの社会システムである。それぞれのシステムには、それを構成するさまざまな要素と、それらの要素を相互に結びつけ、それらの総体を一定のしかたで運動に導くための原理や原則が組み込まれている。経済システムを制御する基本的な原理は、マルクス経済学的に言えば価値法則であろうし、経済システムのなかに一定の運動を惹起しているものはとどまるところを知らない利潤達成動機、あるいは自己増殖を繰り返す資本の本性ということになろうか。政治システムを制御する基本原理となっているのは、自由、平等、公正、公平、安定などの諸価値である。政治システムのなかに一定の運動を惹起しているのは、権力、支配、権威にたいする欲望、あるいは逆に政治的公正や政治的安定にたいする希求ということになろうか。生活システムを制御するにあたってその基本的な原理となっているものは、生活の協同性と自

図3 近・現代社会の社会システム



助原則である。そして、生活システムを起動し、方向づけているもの、それは人びとの生命（活力）の保全と自己実現にたいする希求であり、また愛他（利他）主義的メンタリティであろう。

周知のように、このような社会システムとそのありようについては、それぞれのシステムを研究の対象として措定する科学が成立している。経済システムを研究の対象とする科学は経済学であり、政治システムを研究の対象とするそれは政治学（や法律学）である。近・現代社会の総体を一つの社会システムとして研究の対象としているのは社会学であろう。生活システムを研究の対象とする領域については多様な科学の関与が考えられる。たとえば、まず生活学や家政学がそうである。生活システムに生命システムを含めて考えれば、医学、保健学、看護学なども生活システムを研究の対象とする科学である。そして、ほかならぬわれわれの社会福祉学もまた生活システムにかかわる科学である。社会福祉学は、生活システムとそこに抱摂されている生活者にかかわり、同時に、やがて行論のなかで徐々に明らかにされるように、その分析対象のもつ特有の性格のゆえに、経済システムや政治システムとも接点をもつ科学である。そして、そのことのゆえに、社会福祉学は、生活システムに関わる諸科学の一つであると同時に、生活システムにかかわる諸科学を組織し、総括するべき位置にある単一の科学であるといわなければならない。

さて、しかしながら、戦後日本の社会福祉研究のなかで、社会福祉の、したがって社会福祉学の起点を明瞭に生活システムに求め、そこから社会福祉の総体を把握し、分析しようとする研究は、必ずしも十分に発展させられてきたとはいえない。そのなかでは、それぞれに基本的な視点や分析の手法に違いは認められるものの、岡村重夫や一番ヶ瀬康子のすぐれた業績は、われわれのいう生活システムを起点とする社会福祉研究の端緒として重要な意味をもっている。

戦後日本における社会福祉の研究は、このような岡村重夫や一番ヶ瀬康子の研究を除けば、社会福祉をもっぱら経済システムや政治システムと結びつ

けて分析し、意味づけることに向けられてきた。そして、それらの研究は、戦後日本の社会福祉研究の主流を形成し、それなりの成果をあげてきたのである。一番ヶ瀬にしても、生活システムを起点とする研究に道を開いたとはいえ、戦後社会福祉研究の系譜のなかに位置づけてみれば、基本的には社会福祉を経済システムや政治システムと結びつけて研究する政策論の潮流に属している。むしろ、その中心的な存在の一人である。その点では、岡村が社会福祉を経済システムや政治システムと結びつけることを意識的に避け、もっぱら生活システムと生活者の内部にその固有性を求めようとしてきたのとは明確に異なっている。

たしかに、こんにちの社会福祉は、生活システムを起点とする施策と活動、あるいはそのなかに包摂されている施策と活動である。しかしながら、社会福祉は生活システムの内部において、経済システムや政治システムと接点をもつことなしに、独自に形成されてきたものではない。また、社会福祉は生活システムの内部で自己完結的に運動を繰り返しているわけでもない。社会福祉は、淵源的、基本的には、生活システムを起点とする方策施設と活動である。しかしながら、社会福祉がこんにちにおけるような、政府による、社会的、公共的な性格をもつ方策施設と活動としての発展をなしとげうためには、経済システムや政治システムとの接点をもつことが必要であった。たとえば、こんにちの社会福祉は、失業者、貧困者、高齢者、障害者、母子、児童などを援助することを通じて、健康かつ良質な労働力を育成確保し、国民に購買力を賦与し、階級や階層のあいだの緊張や摩擦を回避し、ひいては資本主義社会の秩序の維持に寄与するなど、経済システム、すなわち資本主義社会の維持、発展に貢献してきている。経済システムとの関連でいえば、社会福祉は、このような機能をもつことによってはじめて、その存在の経済的合理性が承認され、経済的正統性を獲得しえたのである。

同様に、社会福祉は、その存在の政治的合理性が承認され、政治的正統性にたいする保証を確保するためには、政治システムとのあいだに接点をもつことが必要であった。こんにちの社会福祉は、政治システムとのかかわりで

いえば、近代市民社会の根幹である市民権的自由権的基本権に限界のあることが認識され、社会権的基本権、なかでも失業者、貧困者、高齢者、障害者、母子、児童などに社会権的生存権を保障することの必要性が承認されることによって、政府による公的な方策施設として発展する契機をつかむことができたのである。逆にいえば、近・現代社会の政治システムは、社会福祉、すなわち失業者、貧困者、高齢者、障害者、母子、児童などの社会的弱者にたいする援助を政府による公的な方策施設として位置づけ、発展させることを通じて、その統治の機構としての正統性を主張しているのである。

だが、このように、社会福祉と経済システムや政治システムとのあいだには緊密なかかわりが認められる。しかし、それらの接点にのみ着目するのは、社会福祉の全体像をその十全なかたちにおいて把握することは不可能である。すなわち、社会福祉の利用者である生活者——生活の主体が経済システムと接点をもつのは、かれが労働力の所有者（販売者）であるという側面において、市場にたいする商品の供給者であるという側面において、あるいは購買者（消費者）であるという側面において、である。けれども、これらの側面は、生活者の側からいえば、かれらのもつ多様な側面の一つであるにすぎない。この接点のみを起点として生活者の生活の全体像に及ぶことはよくなしうることではない。経済システムは、もともと生活者という存在をその全体像において把握し、支配しうるものではないからである。政治システムが生活者とのあいだに接点をもつのは、生活者が市民権的な、あるいは社会権的な諸権利の主体として登場してきたときである。ここでも、生活者が諸権利の主体であるというのは、生活者の側からいえば、かれらのもつ多様な側面の一部であるにすぎない。政治システムもまた、生活者という存在をその全体像において把握し、掌握しうるものではない。

われわれは、生活者を生活システム、換言すれば、近・現代社会の共同体社会としての位相を基盤とし、そこに生活展開の基本的な場——生活世界をもつ主体的、自立的な存在として把握し、そのことを起点としながら社会福祉を考えていかなければならないのである。

(2) 生活世界の構成 —— 生活の主体と生活の場

われわれがここに生活者というのは、一般的な意味での消費者ではない。生活者とは、経済システムとの関連においては生産者、労働者、あるいは消費者としての接点を持ち、政治的システムとの関連においては諸権利の主体、被統治者、あるいは被援助者（受益者）としての接点を持ちつつ、しかもそれらの接点のなかに埋没し支配されることなく、生活システムを基盤としながら、全的な生活の主体として、自立的、内発的に自己の生活を組織し、展開しようとする、社会システム総体の主人公として行動する人間、これである。

人びとは、その長い人類史的な過程のなかで、それぞれの時代と社会による規定のもとにおいて、あるいは経済システムに従属させられ、あるいは政治システムに従属させられてきた。奴隷制度の時代はいうまでもなく、中世封建社会においても、庶民階級に属する人びとは、自給自足的な経済システムのもとに隷属的で過酷な労働に従事させられ、支配階級の収奪の網の目から漏れ残ったわずかばかりの生産物によって生命を維持してきた。また、かれらは身分的強権的な政治システムのもとにおいて、言論、信教、行動、交通を抑制され、ときにはその生命さえ意のままに支配されてきた。このような状況のもとにおいては、庶民階級に属する人びとの生活は、多くの場合文字通り「手から口への生活」であり、また身分的抑圧のもとでの忍従の生活であった。みずからの生活をみずから支配することなど思いもよらないことであった。たとえ偶発的に自我に目覚め、みずからの状況を客観的、批判的に認識しうる人びとがうまれでてきたとしても、その主体的で自立的な生活を求める行動の多くは、一揆的な反抗やサボタージュ、逃散などの消極的なものにならざるをえなかったのである。

しかしながら、そのような生活も近代社会の到来とともに変化しはじめる。市民革命を経過して確立された近代市民社会という政治システムは、すべての市民にたいして財産、自由、平等などの市民権的諸権利の主体であることを保証するものであり、庶民階級にも貧困と抑圧からの解放が約束されたか

にみえた。けれども、すべての市民にたいして保証されたはずの財産、自由、平等などの市民権的諸権利は、庶民階級にとっては抽象的建前的なものにすぎなかった。それらの諸権利を享受しえたのは家業と家産をもつ有産市民階級のみであった。やがて、産業革命の到来とともに、一般の庶民階級に属する人びとは労働者として資本主義的生産関係のなかに組み込まれ、低賃金と苦汗的で低劣な労働条件に苛まれる時期を迎えることになる。

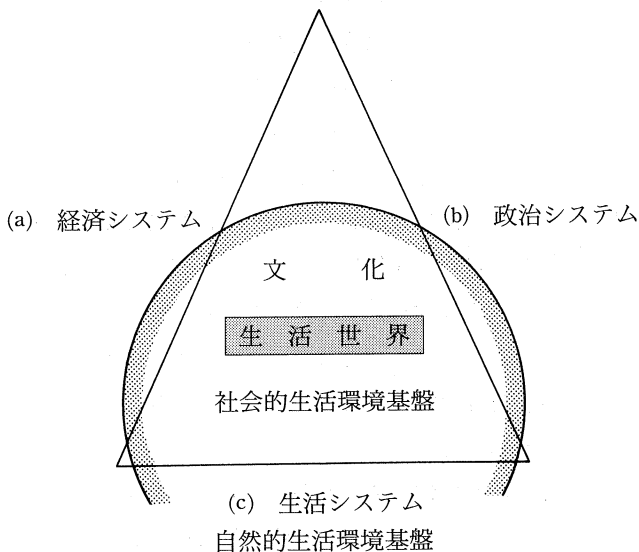
だが、状況はもう一度変化する。たしかに、労働者たちの賃金や労働条件は容易には改善されえなかった。それでも19世紀の後半になると、資本主義的な生産力の飛躍的な発展は、徐々に労働者をはじめとする庶民階級の生活水準を押し上げ、公衆衛生や教育制度も拡充される。そうしたなかで、工場制度のもとに蝟集させられた労働者たちは、みずからのおかれた状況について客観的に分析し、その背景や原因について認識する力量を獲得しはじめる。労働者を中心とする庶民階級は、積極的に労働組合運動や社会主義運動を展開し、あるいは生活協働組合その他の互助団体を組織化して、みずからの労働と生活主人公となり、その向上改善を追求しはじめるのである。

19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、その長い歴史を困窮と忍従とともに過ごしてきた庶民階級が、いまや社会変革の重要な推進力の源泉として社会と歴史のなかに登場してきたのである。以後、20世紀の70年間を通じて、庶民階級は、さまざまな曲折を経験しながらも、社会変革の重要な推進力であり続けた。しかしながら、70年代後半から80年代にかけて、一方においては資本主義のケインズ主義的な繁栄が終りを告げ、新自由主義や新保守主義の影響力が拡大するとともに、他方においては東欧・ソ連の社会主義体制もまた崩壊にむかう。世界史的な転換期を迎えた現代社会は、労働者を中心とする庶民階級という伝統的な変革の主体にとってかわるべき新しい変革の主体を要求しはじめた。80年代以降、社会福祉の世界を超えて影響力をもちはじめた生活者の概念には、このような時代と社会の要請と期待が込められている。われわれのいう生活者は、19世紀後半以来労働者を中心とする庶民階級の経験してきた歴史的、社会的な役割を踏まえつつ、現代社会の経済シス

テムや政治システムによる一方向的で一面的な支配から自己を取り戻し、総体としての社会システムの主人公として、主体的で自立的な生活確立し、自己実現をめざそうとする人びとを意味している。

生活世界とは、そのような生活者が日常的に居住し、生活を営む、その生活の場、空間にほかならない。われわれのいう生活世界は、生活システムとしての共同体社会を基盤としつつ、個人、家族、あるいは近隣社会を単位として展開される生活にかかわる世界である。生活システムは、その内部に生命システムと行動システムとを包摂し、その外延には文化や社会的、自然的な生活環境基盤が位置している。ここで生活世界というのは、これら生活システム、文化、そして生活環境基盤の総体のなかに形成される。図4はそのような生活世界の概念を図示したものである。

図4 生活世界の構成



従来、生活の主体、すなわち生活者は、経済システムとのかかわりにおいて、なによりも労働力の所有者として把握されてきた。生活者が労働力（労働能力）の所有者であることに間違いはない。しかし、生活者の労働能力は、かれのもつ多様な能力（活力）のうちでも、モノを生産するという目的のために充当される能力（能力）である。生活者は、生理的、人格的、社会的などの多様な生活ニーズと多様な能力（活力）をもち、それゆえにかれの生活は、かれの多様な生活ニーズを充足し、その生命と多様な能力（活力）を維持、再生産するものとして営まなければならない。生活ニーズの一部分は、生理的ニーズにみられるように生活者のうちなる自然（ヒューマン・ネイチャー）にかかわるものであり、別の一部分は経済・政治システムにかかわっている。それゆえに、生活ニーズの充足のありようは、生活者のうちなる自然と経済・政治システムの両面にかかわる諸条件によって規制される。

生活者は、その成長の過程において、それぞれに固有の人格（パーソナリティ）を発達させ、家族や近隣社会とかかわりつつ、かれに特有の行動システムをつくりあげる。行動システムは、生命システムと経済・政治システムの双方によって規定される。行動システムは、まずなによりも、生命システムに奉仕するものでなければならない。行動システムは、経済・政治システムと接触し、その規定をうけながら、この目的を達成しようとする。同時に、行動システムは生命システムのありようを規定し、経済・政治システムにはたらきかけ、それを変革しようとする。そして、このような行動システムの一部分は外部化され、それぞれの時代と社会を特徴づける文化として、人びとのあいだに共有されることになる。逆にいえば、生活者の行動システムのありよう、なかでもその中心的な部位に位置する人格（パーソナリティ）のありようのなかには、そのような文化の一部が摂取され、内面化されている。行動システム、さらには生活システムの全体をより十全に分析し、把握するためには、道德、宗教、法、芸術、民俗、風土、イデオロギーなどの文化を構成する諸要素の影響を考慮に入れておかなければならないのである。

社会的な生活環境基盤は、生活者の生命を維持・再生産し、健康を保持し、

自立的な生活の質を維持・向上させるために、社会的に整備され、共同での利用に供されている施策、施設、設備である。それは、経済学にいう、いわゆる社会的共同消費手段に近い。以下、宮本憲一の社会資本論から社会的共同消費手段論の概略を引用する。宮本によれば社会的共同消費手段はつぎのように類型化が可能である⁽²⁾。

- (1) 労働者の都市における集団生活様式が一般化したために必要とされるようになった共同消費手段——共同住宅、エネルギー施設(ガス、電気)、上水道、清掃施設、下水道。
- (2) 労働力の保全のための手段。労働者の健康の保全という日常的保全、および失業者の保護のための施設と施策——病院、保健所、衛生設備、失業救済事業、職業訓練事業。
- (3) 労働力の資質や技術の向上の基礎をつくる手段——教育(幼児教育、普通教育、高等教育)、科学・技術研究。
- (4) 労働者が個人的消費を行うために共同利用する交通・通信手段——街路、鉄道の一部、電信・電話施設の一部。
- (5) 労働力の価値の上昇にともなって発達した共同利用の大衆文化・娯楽施設——図書館、音楽堂、劇場、公園、緑地帯、体育館、運動場。

もとより、このような宮本の社会的共同消費手段の類型を、われわれのいう社会的生活環境基盤の類型としてそのまま流用するには難点が多い。まず、宮本が労働者と記述している部分を生活者に読み替えなければならない。労働力としている部分にも留意が必要である。生活者のなかには、市場経済システムによって労働力として期待され難い、あるいは労働力市場への参入をまだ認められていない、高齢者、障害者、傷病者、児童、母子などが含まれているからである。社会的生活環境基盤はかれらにも利用され、かつ有用なものとして整備されていなければならないのである。そして、さらに重要なことには、宮本の社会的共同消費手段のリストには失業者保護施策を除けば、社会保障や社会福祉が含まれていない。社会保障や社会福祉は、労働者やその家族にとっても不可欠の社会的共同消費手段であるはずである。それにも

かわらず、社会保障や社会福祉は含まれていない。もっとも、これらの難点は必ずしも宮本の責任ではない。宮本の議論の焦点は社会資本の必要性を説き、その理論化を図ることにある。宮本の本旨は、資本主義的な生産関係を維持するに必要な労働力を確保するには、労働力の消費過程やその再生産過程にたいする労働政策的な配慮のみならず、その外側において労働者たちによって共同で利用される社会的な消費手段が整備されていなければならない、と主張することにある。この指摘の妥当性はすでに広く承認されており、そこに異を唱えるものではない。

しかしながら、つぎのように指摘することは許されるであろう。すなわち、宮本による社会的共同消費手段論の関心は労働者やその労働力の維持・向上・保全、そのことのために必要とされる諸条件の解明にある。そのような関心からすれば、高齢者、障害者、傷病者、児童、母子などの労働力範疇の外側にいる人びとやその社会保障や社会福祉の問題は視野に入り難い。われわれの関心からいえば、生活者が経済システムとの接点においてとる労働者という役割は、生活者のもつ多様な社会的役割の一つであり、労働力もまたかれのもつ多様な能力の一つであるにすぎない。われわれは、宮本の社会的共同消費手段論を援用しつつ、しかし生活者のための社会的な生活環境基盤という観点から、その内容を再整理することが必要である。

つぎに、自然的生活環境基盤についてとりあげる。簡略に言えば、ここでいう自然的生活環境基盤とは、大気、水、森林、河川、海、土地、山岳、気候など、社会的生活環境基盤のさらに外側に広がる自然的環境世界である。従来、このような自然的環境世界は、大気汚染、水質汚濁、樹木の過剰伐採による砂漠化の進展、河川、海、土地への有害物質の沈澱などの、いわゆる公害問題と結びつけてとりあげられることが多かった。こんにちでは、その公害問題や近年話題になることの多い地球温暖化問題などを契機に、自然の温存、自然と人間との共存、自然的資源と経済開発との調和や均衡の必要性が強調されている。われわれは、生活世界のもっとも根源的根底的な部分に自然的環境世界が広がり、その自然的環境世界によって生活世界が規定され

ている事実に注意を喚起しておかなければならない。

人びとの生活そのもの——生命と活力の維持・再生産を可能としているものは、根源的には、ほかならぬ人間と自然とのあいだの代謝的關係である。人びとの生活は、風土という概念にも象徴されるように、その拠点としている土地、地域の自然的環境世界を構成する諸条件による強い規定のもとに営まれている。都市化、人口流動化が進み、自然や土地との結びつきが希薄化している現代社会においても、人びとの生活は根源的根底的には自然的環境世界のなかで営まれている。この事実は、これからの社会福祉を展望するうえで一層重要な意味をもつことになろう。

〔Ⅲ〕 生活維持システム——生活構造と生活問題

(1) 生活構造の理論

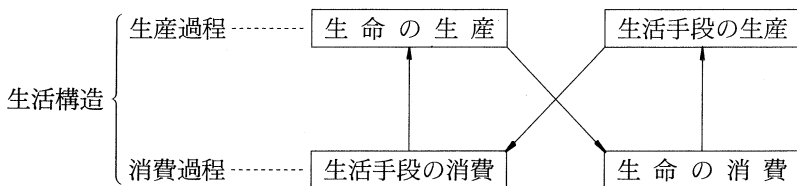
さて、以上の議論を前提にしながら、つぎには生活維持システムと生活保障システムについて検討する。これまで、われわれは、生活システムを構成する要素としての生命システムや行動システムについて、そしてその周辺に位置して生活システムを規定しつつ、同時にともに生活世界を構成している文化、社会的生活環境基盤、自然的生活環境基盤の内容や特質について論じてきた。ここに生活維持システムおよび生活保障システムというのは、そのような生活システムが、それを抱摂する生活世界の内部的諸条件のみならず、経済システムや政治システムとのあいだに接点をもちつつ、いかにして維持・展開されていくかを分析、把握するために導入された概念装置である。

われわれのいう生活維持システムについての分析には、社会学にいう生活構造論の蓄積を援用するのが効果的である。社会学の生活構造論には幾通りか試みがあるが、ここではもっとも行き届いた議論になっている副田義也の生活構造論を引用する⁽³⁾。

副田の生活構造論は、生活を生命の生産として把握するところから出発する。生命の生産は衣食住——生活手段の消費を前提とする。生活手段は原初

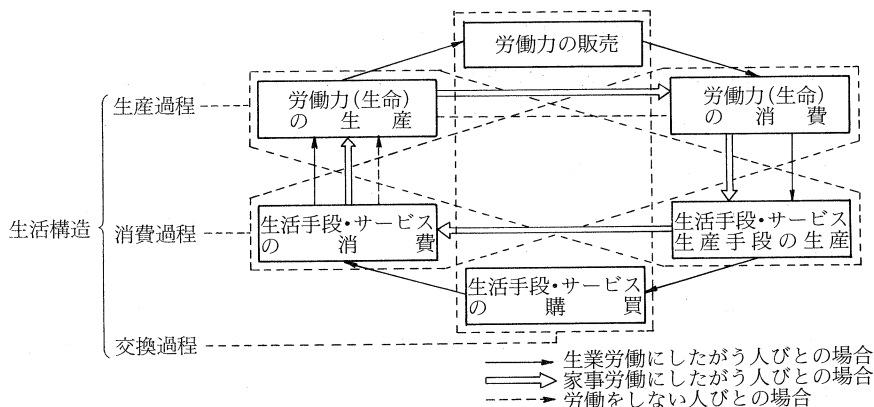
的には自然界から採取されるが、やがて自然にはたらきかけて生産されるようになる。自然へのはたらきかけは生命（活力）を消費することによって行われる。こうして、生活の、すなわち生命（活力）の維持・再生産は、生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→再び生命の生産→……という循環式のなかで繰り返されることになる。この循環式が副田のいう生活構造、われわれのタームでいえば生活維持システムのプロトタイプ——あらゆる社会形態に通有されている、通歴的な生活構造、すなわち生活維持システムである。われわれの居住する近・現代社会の社会システム、なかでも経済システムの位相を介在させていえば、資本主義社会における生活構造はいま少し複雑である。資本主義社会においては生活手段の生産は社会的に行われている。資本主義社会においては、生命（活力）の一部分としての労働力——人間のもつ諸能力のうち、モノの生産という目的のために充当される能力は、完全に商品化され、資本主義的な生産関係のなかに組み込まれ、生活手段もまた商品の生産として行われているからである。すなわち、人びとの生活（生命）の維持・再生産のシステムとしての生活維持システム、あるいは生活構造は、通歴的な規定と歴史的な社会としての資本主義社会による規定——歴史的な規定という二重の規定をうけている。副田は、この二重の規定のもとにある生活構造を、図5、6のように図式化している。図5

図5 生活構造——あらゆる社会形態にかかわらない場合



出典 副田義也「生活構造の基礎理論」青井和夫他編『生活構造の理論』（有斐閣，1971年），51ページより転載

図6 生活構造——資本主義社会の場合



出典 副田義也「生活構造の基礎理論」青井和夫他編『生活構造の理論』(有斐閣, 1971年), 54ページより転載

は、通歴史的な、社会形態の違いを越えて普遍的にみられる生活構造である。そして、図6は資本主義社会にみられる特殊歴史的な生活構造である。

図6にみられるように、資本主義社会における生活構造は、生命(労働力)の生産と生活手段の消費、生命(労働力)の消費と生活手段の生産という要素の組み合わせの中間部分に、労働力の販売、生活手段・サービスの購買という交換過程が介在させられることによって、より複雑なものとなっている。さらに、それは生活者のもつ属性の違いによっても異なってくる。副田の整理にしたがえば、生活者のうちでも生業労働に従事する者の循環式は、労働力の生産→労働力の販売→労働力の消費→生活手段・サービスの生産→生活手段・サービスの購買→生活手段・サービスの消費→再び、労働力の生産→……ということになる。家事労働の場合には、循環式は、労働力の生産→労働力の消費→生活手段・サービスの生産→生活手段・サービスの消費→再び、労働力の生産→……である。さらに、労働に従事しない児童、高齢者、傷病

者などの循環式は、生活手段・サービスの消費→生命の生産→生命の消費、ということになる。この場合、連環はそれ自体としては循環せず、児童、高齢者、傷病者などの生活は、生業労働や家事労働を通じて生活手段・サービスが日々提供されることによってはじめて、その維持・存続が可能となる。

(2) 生活問題と生活保障ニーズ

このような現代社会に特有な生活維持システムが平常に機能していれば、生活の単位が個人の場合であれ、あるいは家族の場合であれ、その生活は維持されうることになる。しかしながら、人びとの生活はいつでも平穏だというわけではない。労働力の販売の失敗（失業）、低価格（低賃金）、労働市場からの引退などにともなう所得の欠落や中断や低水準、児童、高齢者、障害者、傷病者、母子などにみられる生活維持能力の欠落や不足、生活資料・サービスを提供する家族の不在、生活環境の不備などによって、人びとの生活は困難や危機的な状況に直面することが少なくない。生活の困難や危機の一部は、老化(加齢)、出産と育児などのようにある程度予測しうる要因によって起こる。他の部分は、傷病、傷病や事故にともなう障害、家族の死亡などの要因によって突発的に起こってくる。いずれにせよ、こうした生活の困難や危機が生起すればなんらかの対応が必要となる。対応は、当面は困難や危機に直面した当事者の自助努力によって行われる、あるいはそうすることが期待される。しかしながら、困難や危機の程度が自助努力の範囲を超えることになれば、親族や近隣社会による相互扶助活動、共済活動、民間非営利団体、公益団体、さらには政府（国・地方自治体）による組織的な活動やそれを制御する方策施設が形成され、動員されることにならざるをえない。そのような活動や施策の総体が、われわれのいう生活保障システムである。

人びとの生活上におこる困難や危機は、一般に生活問題とよばれ、社会問題の一部分を構成するものとして理解されてきた。生活問題は、当初のうちは、労働力のバーゲニングや消費の過程という、人びと（生業労働者）と経済システムとの接点において生起する労働問題の一部分、あるいはそこか

ら派生してきた問題状況として捉えられてきた。このような問題状況の把握のしかたは、生業労働者の場合には、労働力のバーゲニングや消費過程のありかたが問題状況をうみだすもっとも基本的で普遍的な規定要因となっているという事実に着目すれば、十分に理解しうるものである。けれども、人びとの生活上におこる困難や危機は、そのような普遍的な側面とともに、生活者の側の性別、年齢、健康状態、生活維持能力の状況などの個別的な属性、かれの居住する社会を特徴づける文化、社会的ならびに自然的な生活環境基盤、すなわちわれわれのいう生活者の生活世界を構成している諸要因によって規定されている。むしろ、人びとの生活におこる困難や危機の個別性、多様性、一回性などに着目すれば、われわれはそのような要因による規定を重視しなければならない。生活問題という把握方法の特徴は、このような観点から、人びとの生活におこる困難や危機を、その普遍的な側面に留意しつつ、しかも個別性、多様性、一回性という側面に強調点をおいて把握し、分析しようとするところに求められる。

生活問題は、一定の社会的な背景のもとに、一定の規模と深さをもちながら形成され、社会的にその解決、緩和、あるいは改善が必要であると認められた問題状況であり、客観的な状況である。けれども、そのような問題状況も、問題状況の渦中にある人びとにとっては、かれらの生活の外側に位置する客観的な存在ではない。生活問題は、問題状況の担い手にとっては、その生活（生命と活力）の維持・再生産のためには当然に充足されていなければならない生活ニーズ——ニーズのうちでも直接的基本的に生活（生命と活力）の維持・再生産にかかわるニーズ——が不充足の状態にある状況として認識されることになる。すなわち、生活問題は、生活者のレベルに置きなおしていえば、すなわち生活ニーズの不充足状態にほかならない。そして、いま一度換言するならば、われわれが生活保障ニーズとよぶものの内実は、この意味での生活ニーズの不充足状態である。

さて、すでに明らかなように、生活保障ニーズは生活ニーズそのものではない。いわんや、一部で混同されているような、心理学や社会心理学にいう

生理的、人格的、あるいは社会的なニーズそのものではない。人びとの生活ニーズは、前述のように、通常は、生活者個人や家族成員の生業労働と家事労働による生活資料・サービスの取得および加工を通じて充足されるが、その過程は、しばしば生活者やその家族を取り巻く経済的、政治的あるいは文化的な諸条件、自然的、社会的生活環境基盤の荒廃や不備、欠落などの諸要因によって阻害され、不充足の状態がうまれてくる。また、不充足は生活者の個別的な状況によってもおこるが、その一定の部分は当事者や家族の自助努力による処理の能力を超え、社会的な対応が必要となってくる。そこに、そのような状態を放置することによる社会的な影響についての配慮がはたれていることはいうまでもないことである。生活ニーズの不充足には、直接的にか、あるいは間接的にか、社会的な諸要因の関与が認められる。生活ニーズの不充足状態が生活保障ニーズとよばれ、またその総体が生活問題とよばれるゆえんは、こうして、まずその形成の過程において社会的な諸要因が深く関与しているという事実に求められる。

しかしながら、他方、社会的な背景をもつ不充足生活ニーズのすべてが生活保障ニーズとみなされるというわけではない。生活ニーズの不充足状態が生活保障ニーズとみなされるには、いま一つの要件を満たしていなければならない。すなわち、不充足生活ニーズが生活保障ニーズとみなされうるためには、その不充足状態が一定の社会的な方策施設や活動、すなわちわれわれのいう生活保障システムによって充足が可能なものでなければならない。もとより、生活保障システムの形成やその内容を規定する要因は、第一義的には、不充足生活ニーズの存在とその内容である。けれども、不充足生活ニーズのなかには、たとえば性的ニーズのように、その充足が個々の生活者にとっていかに重要な意味をもっている、本来的に社会的なかたちでの充足になじみえないものが存在する。また、不充足生活ニーズのなかには、生活保障システムというよりは、労働政策や教育政策による充足が優先されるべきものも含まれている。そうした不充足生活ニーズは生活保障ニーズとはみなされ難い。さらにいえば、不充足生活ニーズのどの部分が生活保障ニーズとし

て認定されるかは、最終的にはそれぞれの生活保障システムに設定されている基準や尺度に依存することになる。その限りでは、生活保障ニーズの範囲は、不充足生活ニーズの実態と生活保障システムの側の諸条件によって規定され、合成されることになる。ただし、生活保障システムの側の諸条件の一つであるニーズ認定の基準や尺度は固定的なものではない。それは、生活保障ニーズとしての認定の範囲を拡大させようとする人びとの社会的な影響力と生活保障システムを創設し、運営する政府その他の供給組織の側の諸条件とのせめぎあいによって流動化する。そのことは、たとえば、ホームヘルパーの派遣基準が冠婚葬祭や出産・入院などの社会的な理由のみならず、介護者の休養、旅行などの私的な理由をも許容する方向に緩和、改善されてきた事実をみればおのずから明らかである。

生活保障ニーズは、その内容とそれに対応する生活保障システムの特性を基準にすれば、所得ニーズ、医療ニーズ、福祉ニーズに分類することが可能である。

所得は、労働力を販売することによって、もしくは自営による利益のなかから、確保されるが、失業、退職、障害、傷病などによって、しばしばその中断、喪失、部分的欠損などがうまれる。所得の不足や欠落は、生活資料・サービスの購買を困難もしくは不十分なものとし、そこに所得ニーズが形成されることになる。所得ニーズは、さらに従前生活水準維持ニーズと最低生活水準維持ニーズとに分類されうる。従前生活水準維持ニーズは、それまで一定の水準によって維持されてきた生活が所得の中断、喪失などにより、従前の水準を維持することが困難となり、その低下があやぶまれるような危機的な状態にあることを意味している。最低生活水準ニーズは、所得の中断や喪失により、最低生活の水準を維持することすらも困難もしくは不可能な状態にあることを意味している。最低生活水準維持ニーズの一部は、明らかに従前生活水準維持ニーズへの対応が不十分であることによってうまれる。しかしながら、たとえば重度障害者のように稼得能力をもちえない場合には、最低生活水準維持ニーズそれ自体が、即自的な生活保障ニーズとして形成さ

れることになる。

生活ニーズのなかには、人びとが傷病に直面した場合の医療にたいするニーズが含まれている。医療ニーズは、そのような生命と活力の維持・再生産に直接的にかかわるような生活ニーズの不充足を意味している。傷病は、二重の意味で人びとの生活を脅かす要因となる。第一に、傷病は、受診や入院、労働力の低下や喪失にともなう就労不能などによる所得の中断や喪失というかたちで生活を脅かすことになる。この側面は、一般的には、所得ニーズの問題として扱われる。第二に、最終的には生活（生命と活力）の維持・再生産そのものを脅かすようなことにもなりうる傷病の治療は、開業医制度をとる社会においては医療費の支出をとめない、そのことが生活を脅かす要因となる。傷病にたいする医療は、傷病の治癒、慢性化、あるいは死亡といういずれかの事態に立ちいたるまで継続されなければならない、また医療の内容もそれぞれの社会や時代のもつ医療技術に照らして適切なものでなければならない。しかしながら、生活者が自己の傷病について受診加療の必要性やその期間、さらには内容について予測し、判断することは著しく困難である。傷病にかかわる生活ニーズは、その意味では、即自的な生活保障ニーズであるといってよい。なお、医療ニーズは、医師による治療や薬剤にたいするニーズに限定されえない。傷病の生活や社会にもたらす影響を軽減するためには、予防のみならず、日常的な健康の維持・増進、さらには社会復帰のためのアフターケアが不可欠である。医療ニーズの内容は、保健を含む包括医療にたいするニーズとして理解される必要がある。

福祉ニーズは、生活者の自立をそこない依存をよぎなくさせている、あるいはその可能性を潜在させている生活ニーズの不充足状態のうちから、所得ニーズと医療ニーズとを除外した残りの部分である。福祉ニーズはさらに、生活基盤（住環境）の領域、生活維持能力の領域、生活関係の領域、生活環境の領域に分類することが可能である。生活基盤、すなわち住環境にかかわる福祉ニーズは、住宅がストックの所得として所得の一部を構成することからいえば、所得ニーズの問題として捉えることも可能である。しかしながら、

所得ニーズの主要な関心は、従前生活水準維持ニーズであれ最低生活水準維持ニーズであれ、むしろ所得のフローの側面にかかわるニーズであり、住居を含むストックの側面には及んでいない。まして、住宅の質的な側面は所得ニーズの関心から除外されがちである。けれども、住環境のありようは、個々の生活者の生活をよりよく理解し、福祉ニーズの解決・緩和をはかるためには、考慮されるべき重要な要素の一つである。なかでも、在宅福祉サービスを中心にする援助ということになれば、まず整備されなければならないのは住環境である。住居内のバリアフリー化、浴槽、台所などの水回りの改造は重要な福祉ニーズである。

生活維持能力の領域では、障害や傷病にともなう身辺処理能力や移動能力の不足や欠落、また家事処理能力の不足や欠落が多様な福祉ニーズをうみだしてきている。この領域における福祉ニーズの内容は、生活者の年齢、性別、障害や傷病の種類などによって異なってくる。ちなみに、WHOの障害概念を採用していえば、ここでいう福祉ニーズは、社会的障害（ハンディキャップ）と能力障害（ディスアビリティ）に起因するニーズであり、インペアメント（機能障害）そのものは医療ニーズに含まれる。

生活関係にかかわる福祉ニーズは、家族の不在、家族や近隣社会、学校社会、さらには職場における人間関係のありようにかかわって生起する生活ニーズの不充足状態である。日々の生活の維持・再生産に必要な生活資料・サービスの取得や加工を家族に依存するほかない児童、高齢者、障害者、傷病者にとって親、配偶者などの欠落にともなう福祉ニーズの形成は、生活（生命）の維持そのものにかかわる事態である。夫婦や親子関係の緊張、虐待、不登校などは、この領域における生活ニーズの不充足の原因であり、またその結果である。

生活環境の領域における福祉ニーズは、第一には、子どもの遊び場や自然とのふれあいの場の減少、大気や水質の汚染などの自然的・地理的生活環境基盤にかかわる福祉ニーズである。第二には、道路、公園、電気、鉄道、衛生施設、保健医療施設、さらには社会福祉施設などの不備にともなう社会的

生活環境基盤にかかわる福祉ニーズである。そして、第三にスラム、被差別部落や少数者集団にたいする偏見や差別、暴力や薬物嗜癖の拡大などにもなっとうみだされてくる社会的・文化的生活環境にかかわる福祉ニーズに、それぞれ区分することができる。

〔V〕 生活保障システムの形成と類型

(1) 生活保障システムの歴史的規定

さて、このような生活維持システムのなかからうみだされてくる生活問題（＝生活保障ニーズ）に対処すべく形成されてくるのが、こんにちの姿でいえば、所得保障システム、医療保障システム、福祉サービス保障システムから構成される生活保障システム（＝福祉システム）にほかならない。

生活保障システムは歴史的な所産であるが、人びとの労働がそうであるように、それは二重の意味において歴史的な規定をうけている。まず、生活保障システムの発展は、その原初的な形態にまで遡及すれば、人類の歴史とともににはじまっている。生活保障システムの原初的な形態、あるいは淵源は伝統的な共同体社会にみられる相互支援や相互扶助である。生活保障システムの原初的な形態は、動物としての自己保存の能力に劣る人間にとって必然的な性向とならざるをえなかった生活の協同性と愛他主義を基盤とする相互支援や相互扶助の活動であり、その限りにおいて生活保障システムは通歴的な存在である。しかしながら、それがこんにちのように組織的で意志的な活動や方策施設として展開されるようになるには、資本―賃労働関係という特異な生産関係を基礎的な社会関係とする一つの歴史的な社会としての近・現代社会、われわれのいわゆる三相構造社会のなかに組み込まれる必要があった。近・現代社会はその生成期から発展期にかけて、市場的商品経済や資本主義的生産関係の発展を通じて、相互支援や相互扶助の受け皿である共同体社会を揺り動かし、利益主義的な社会的結合によって伝統主義的な要素を洗い流してしまうのであるが、つぎには逆にそのなかから近代的な生活保障システ

ムの基盤となる新しいかたちの相互支援や相互扶助が形成されてくる。そして、この新しいかたちの相互支援や相互扶助の基底にあるものは、かつての伝統主義的な、共同体のなかに埋没して生活した人びとのあいだの相互支援や相互扶助ではない。それは、自立した個々人とそのあいだの明示的、黙示的な契約を前提とする、新しい協同主義を基盤とする相互支援や相互扶助である。生活保障システムは、そこにその本格的な展開の契機をつかみとることになる。

こうして、生活保障システムは、近・現代社会の成熟期前期（帝国主義期）に端緒的な発展をみせ、成熟期後期（現代資本主義期）において本格的な発展の途をたどることになるのであるが、もとよりその基盤にあるものは協同主義的な相互支援や相互扶助の単純な水平的、同心円的な発展ではない。生活保障システムがこんにちのような組織的、体系的な方策施設と活動として発展する前提には、近・現代社会の経済システムとしての資本主義社会の市場（型）資本主義から組織（型）資本主義への移行、政治システムとしての近代市民社会の自由主義から民主主義への移行がある。生活保障システムは、共同体社会を基盤とする生活システムを起点とし、そのような経済システムや政治システムの展開を前提としつつ、総体としての社会システムのなかに組み込まれることによってはじめてその発展が可能であった。

さて、生活保障システムの発展は、近・現代社会の生成期から発展期までをその第一段階、成熟期前期を第二段階、そして成熟期後期を第三段階として位置づけることができる。ティトマス(R.S.Titmuss)の残余的福祉モデル、産業的業績達成モデル、制度的再分配モデル、という社会福祉政策の発展過程に関する概念モデル⁽⁴⁾を援用して整理すれば、それぞれの時期における生活保障システムの特徴はおおよそつぎのようなものとなろう。すなわち、近・現代社会の生成・発展期における生活保障システムに照応するのは、残余的福祉モデルである。典型的には、1834年の抑制的な救貧法や慈善事業がこれに該当する。ウイレンスキーとルボー(H.L.Wilensky & C.H.Lebeaux)の規定を借用すれば、残余的福祉モデルとは、生活の単位としての家族と市場

が適切に機能しえない時期に社会の前面に登場し、家族と市場が機能を回復すると背景に後退するような制限的抑制的な方策施設と活動のありかたを意味している⁽⁵⁾。成熟期前期における生活保障システムに照応するのは、産業的業績達成モデルである。産業的業績達成モデルは、端的に言えば、たとえば、高齢者に所得保障を提供するにあたって、それをそれぞれの高齢者の過去における国家、社会、企業などにたいする貢献度に応じて配分しようとする制度である。官吏や軍人にたいする恩給、社会的功労者にたいする年金、企業による功労者年金がそうである。1908年の無拠出老齢年金の制度にはそのような思想が含まれていた。1911年の国民保険制度の前提にある国民的効率の思想もまたこれに近い。産業的業績達成モデルの根底にあるものは、明らかに資本主義に底流するメリットシステムの思想である。つぎに、成熟期後期における生活保障システムに照応するのは、制度的再分配モデルである。制度的再分配モデルは、第一次的分配にともなう社会的富の偏在を社会的平等や社会的公平の見地から、その均等化、平準化をはかろうとする思想と制度を意味している。制度的再分配モデルは社会的統合を志向するモデルであり、「資源の支配のなかに再分配のシステムを組み込む」モデルである。第二次世界大戦後の福祉国家成立以降におけるイギリスの生活保障システムは、このような意味での制度的再分配モデルを志向したものといつてよいであろう。

しかしながら、この制度的再生産モデルも、それが第二次的な、再分配の思想と制度である限りにおいては、近・現代社会に特有の生活原理である生活個人責任原則（自助原則）の部分的な修正を意味する追加的で副次的な制度にとどまらざるをえない。こんにちの生活保障システムは、より積極的に、社会を構成するすべての人びとにたいして、かれらの自立的な生活を確保し、社会生活への統合を可能にすることを目指し、必要とされる所得保障、医療保障、福祉サービス保障を提供する社会的な方策施設と活動としての、その新たな発展を志向しつつある。われわれは、ここで、そのような新しい生活保障システムのありかたを制度的再分配モデルにつぐ第4の概念モデルとして設定し、生活環境基盤モデルとよぶことにしよう。生活環境基盤（生活イ

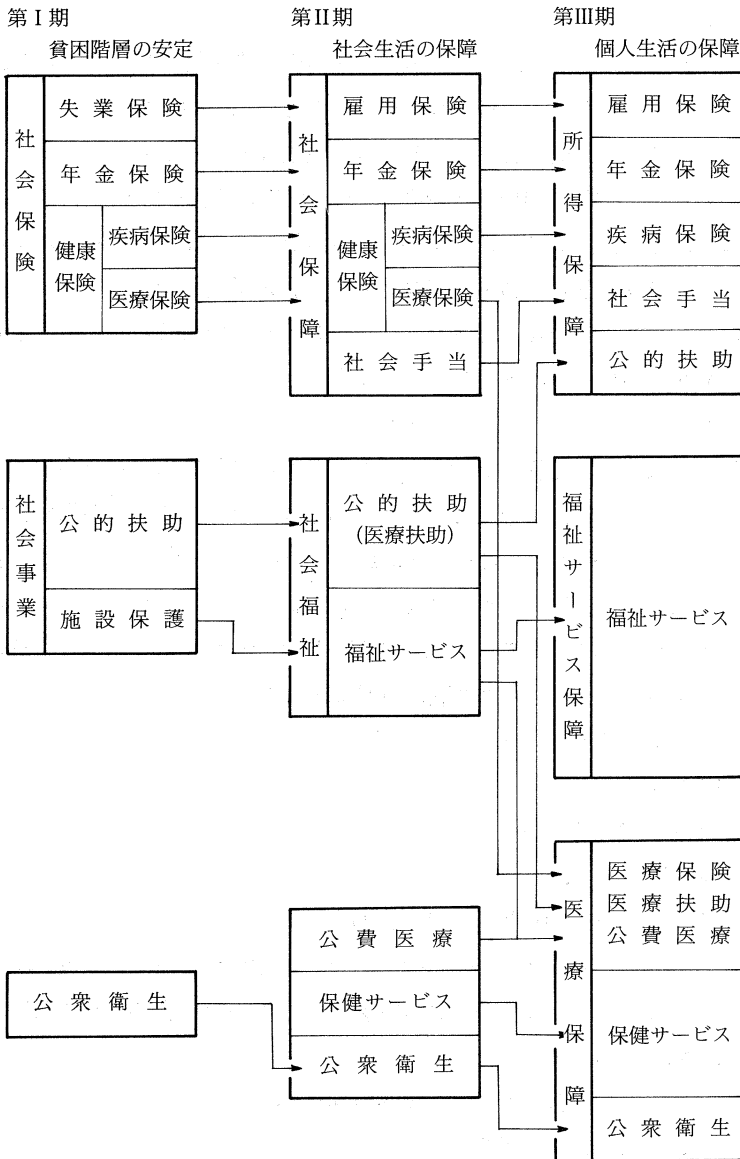
ンフラストラクチャー)としての生活保障システムとは、普遍的一般的な生活保障システムであり、80年代以降、転型期にさしかかっている近・現代社会に照応するモデルである。生活環境基盤モデルは、ティトマスの制度的再分配モデルを継承し、さらに一步発展させた形態である。したがって、普遍的一般的な生活保障システムといっても、それは決して生活保障システムのもつ制度的再分配モデルとしての意義を解除しようとするものではない。生活環境基盤としての生活保障システムは、むしろ制度的再分配モデルの同心円的、外延的な拡大を意図しつつ、その延長線上において新たな段階として展開することが期待されているのである。

(2) 所得保障・医療保障・福祉サービス保障

最後に、ここでは事柄をわが国の場合に限定したうえで、生活保障システムを構成する諸制度とその特徴について若干の整理を試みておきたい。わが国では、社会保障、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生、保健サービスなど、生活保障にかかわって多様な概念と制度が存在し、しかもその概念と制度も相互に的確に照応し合っているというわけではない。そのため、概念の整理も制度の分類も困難な作業にならざるをえない。図7は、そうした複雑な概念や制度間の違いに配慮しつつ、戦後日本における生活保障システムの構成とその歴史的推移の概略を示したものである。

図7では、つぎのことが前提となっている。まず、社会保障と社会福祉との関連については、社会保障を上位概念とし、社会福祉は社会保険、社会手当などととも、社会保障を構成する制度の一つとして位置づけられている。すなわち、ここでは社会保障が広義に理解され、われわれのいう生活保障システムとほぼ同義の扱いになっている。これとは別に、社会保障と社会福祉との関連については、それぞれ社会保障を社会保険の、社会福祉を社会事業の発展形態とみなし、沿革や制度の性格から両者を相互に独立した別の制度として位置づけるような見解も存在している。しかし、ここではむしろ近年の動向に留意し、社会保障概念のもとに社会福祉を位置づけることにした。

図7 生活保障システムの位置関係



時期区分については、およそ、第Ⅰ期は戦後福祉改革の時期から1950年代までに、第Ⅱ期は1960年代から70年代までに、第Ⅲ期は1980年代以降に、それぞれ照応している。

戦後のわが国の生活保障システムは、貧困低所得階層の生活の安定が課題となった第Ⅰ期において、社会福祉のなかでも公的扶助（生活保護）を中心に、その周辺に萌芽的な社会保険や公衆衛生を配置するというかたちをとって再出発した。国民の社会的範疇的な生活の保障が課題となった第Ⅱ期には、社会保険が生活保障システムの基幹的な制度としての発展を示し、新たに社会手当（児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童手当）や保健サービス（母子保健サービス）が登場してきた。社会福祉のなかでは公的扶助の受給者が大幅な減少から横這い状態に転じ、逆に福祉サービスの範囲と比重が拡大しはじめた。

第Ⅲ期になると、生活保障システムの課題は階層的範疇的な社会生活の保障から個人生活の保障に移行し、それに対応するかたちでの社会保険、保健サービス、福祉サービスの質量両面にわたる発展がみられた。それと同時に、そのような発展を反映するかたちで、生活保障システムの構成についての考え方にも変化がみられ、それぞれに淵源や制度的枠組に違いをもつ各種の制度を、その機能によって所得保障、医療保障、福祉サービス保障の3部門に整理して把握しようとする傾向が一般化してきた。かつて社会福祉の主要な構成要素であった公的扶助は、少なくともその機能の側面においては、失業保険、年金保険、疾病保険からなる社会保険、さらには社会手当とともに、所得保障制度の一環をなすものとして位置づけられるようになってきている。こんにちでは社会福祉という概念はもっぱら福祉サービス保障を意味するものとなっている。戦後50年の歴史を通じて生活保障システムを構成してきた多様な制度は、所得保障、医療保障、福祉サービス保障という三通りの制度に収斂しつつあるのである。

所得保障、医療保障、福祉サービス保障という生活保障システムの三通りの部門は、それぞれ生活問題あるいは生活保障ニーズとしての所得ニーズ、

医療ニーズ、福祉ニーズに対応している。所得保障のうち社会保険は、従前生活水準維持ニーズに対応し、公的扶助は最低生活水準維持ニーズに対応している。所得の給付は、従前生活水準の保障の場合には、あらかじめ設定された基準にもとづいて定額的なされる。最低生活水準を保障する場合には、あらかじめ設定された保護の基準（最低生活の基準）と収入との差額である。いずれの場合も、給付の内容は定量的に把握されることになる。

これにたいして、医療保障による給付は、定性的になされる。傷病の治療、健康の増進や予防には最低限度の保障ということはあるえない。保障の内容はそのときどきにおいて可能な最高限度のものでなければならない。むしろ、重要なのは保障の内容が医療ニーズの内容——たとえば、傷病の種類や程度に依じて適正なものとなっているかどうかである。治療の内容が過少になることは許されないが、しかし他方において、過剰な、あるいは不適切な診療も排除される必要がある。

福祉サービス保障は、その内容が定性的であるということでは医療保障に近い。福祉サービス保障は福祉ニーズの内容にたいして適正なものでなければならない。個々の福祉サービスについて定量的な意味での最低限を設定することは困難である。ただし、そのことは、福祉サービスの総量が一定の人口範疇や地域にたいして必要とされる最低限度に達しているかどうかを問題にすることを妨げるものではない。

福祉サービスの種類は多様であり、福祉ニーズの変動とともに改変され、新しいサービスが追加されるという状況にある。福祉サービスの類型化は、利用者の属性、利用の場所、供給の手段などを基準にして可能である。たとえば、福祉サービスは、児童福祉サービス、母子・寡婦福祉サービス、高齢者福祉サービス、身体障害者福祉サービス、精神薄弱者福祉サービスに分類される。それはまた、入所型福祉サービス、通所型福祉サービス、在宅型福祉サービス（訪問型福祉サービスおよび宅配型福祉サービス）に分類することができる。福祉サービスは、医療保健サービスと同様に、最終的には専門的従事者のサービス労働に依存している。専門的従事者の資質と量の確保が

福祉サービスの質を規定することになる。

注

- (1) 古川孝順『社会福祉学序説』（有斐閣，1994年）
- (2) 宮本憲一『社会史本論』（有斐閣，1967年），33-36ページ。
- (3) 副田義也「生活構造の基礎理論」（青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣，1971年 所収），50-56ページ。
- (4) R.M.Titmuss, Social Policy, George Allen & Unwin, 1974. 三友雅夫監訳『社会福祉政策』恒星社厚生閣，1981年，26ページ。
- (5) H.L.Wilensky & C.H.Lebeaux, Industrial Society and Social Welfare, The Free Press, 1958. 四方寿雄監訳『産業社会と社会福祉（上巻）』岩崎学術出版社，1971年，143ページ。